

子どもの言語力を探る： 英語語彙テストと日本語語彙能力 テストの結果から*

長谷川 信子・町田 なほみ
神田外語大学

本稿は、神田外語大学の早期英語教育プロジェクトが開発した子ども用英語語彙テストとそれと同時に実施した日本語語彙テストの結果から見られる子どもの言語力を報告するものである。子ども用英語テストの開発にあたっては、子どもの言語発達に配慮したテスト形式とし、両テストの構成と実施状況を報告する。さらに、それぞれのテストの分析結果を述べた後、テスト結果の相関結果から子どもの言語力の実態を考察する。

1. はじめに

神田外語大学言語科学研究センターでは、平成 16 年 12 月より、5 年間にわたり「言語学・応用言語学に基づく外国語能

* 本研究は、平成 16 年 12 月～平成 21 年 11 月の 5 年間にわたる（独）科学技術振興機構 社会技術研究開発センター（JST）からの委託研究、研究開発プログラム「脳科学と教育」（タイプ ）『言語の発達・脳の成長・言語教育に関する総合的研究』（研究代表者：首都大学東京 萩原裕子）のサブ領域「言語学・応用言語学に基づく外国語能力の検査、判定、評価法の開発」として神田外語大学（研究機関代表者：長谷川信子）で進められてきた研究の一部である。本研究を遂行するにあたり、児童英語能力検査と判定に関わる部分の研究については、研究分担者である小林美代子教授（平成 21 年 10 月より熊本大学）に負うところが大きく、その部分の成果・報告は、本稿でも触れているが、小林(2010)を参照されたい。また、日本語能力検査については、本稿第 4 節以下でより詳しく述べるが（特に、注 8）、小野博教授（（独）メディア教育開発センター、当時）より、小野教授監修による「語彙テスト」の使用をお許しいただいたことで可能となったものである。小野博教授には深く感謝申し上げます。

本研究を遂行するにあたって、800 名近くの児童が被験者（以下では調査協力者）として協力してくれたわけであるが、児童たち、そのご父兄、児童たちの所属する関係教育機関には深く感謝したい。また、データ収集にあたっては、萩原裕子教授の率いる本委託研究の首都大研究チームにも尽力いただいた。さらに、日本語語彙テストの採点や

力の検査、判定、評価法の開発」を課題とした研究プロジェクトを遂行してきたが、本稿では、その成果のうち、小学生対象に、日本語と英語、両言語に対して行った語彙テストの結果を報告し、子どもの言語力の実態を両言語の相関の観点から考察する。

文部科学省は、2011年から公立小学校の高学年(5、6年生)を対象に外国語活動(週1時間)を正課とすることを、新『小学校学習指導要領』(2008年3月)(以下では『新要領』(小学校))により告示し、実質は外国語としての「英語」の必修化を、これまでの中学校での導入より、2年早める決定をした。小学校への英語の導入については、未だその賛否は分かれるところだが、国際的な情報流通の多くが英語を用いていることもあり、また、情報流通メディアの発達に伴い、そのスピードが加速しつつある現在、国際語としての英語の導入が小学校レベルにまで引き下げられることは、国際的にも(国内の世論の観点からも)無視できない方向である。しかし、母国語も発達段階でもあり、高度な言語技術に至る基礎的国語力の充実が図られる小学校時代に、母国語と異なる体系を持つ外国語(英語)の導入に慎重な意見も多く見られることも事実である。

上記研究プロジェクトでは、その一環として、「児童の英語能力の判定と評価」に関わる研究を遂行し(小林(2010)参照)、それと並行して「児童の日本語力」を調査し、英語(外国語)の導入の母国語に及ぼす影響や児童の英語力と日本語力の相関の有無などを、ある程度、計量的な裏付けをもって考察した。本稿では、その成果を報告する。以下でより詳しく述べるが、調査対象者の数も700名を越え統計的にも意味ある調査となっており、この分野でのデータが多くないこと

データ入力には、本学博士後期課程(当時)の李榮さん、山方純子さん、西菜穂子さん始め、多くの学部生に尽力いただいた。この場を借りてお礼を申し上げる。

を考えれば、英語力調査の信頼性（小林（2010））と共に、本調査結果には、今後の研究の基盤となる示唆が含まれていると思われる。

児童の英語力、言語力（日本語力）に関わる具体的な調査手法などを討議する前に、日本における児童英語の位置づけと現状、そうした中で子どもの言語力調査することの意義、などについて簡単に述べておきたい。

2011年から公立小学校に導入される外国語活動（以下、現実に合わせ「英語活動」として言及）は、正課（必修化）との位置づけだが、教科ではないため、評価はしないとされている。つまり「英語」は「知識」として習得するものではなく、英語の「音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」ことが目的とされている。¹ この目的に照らし、文科省は、英語活動の参考教材として、2008年には『英語ノート（試作版）』（5年生・6年生）を、2009年には『英語ノート』（1, 2）を公立小学校に配布しており、2011年の正式導入を控え、2009年には、すでに多くの小学校で、何らかの形で英語活動が必修として先行導入されつつある。

ただ、この英語活動は必修化されるものの評価は行わないことから、各小学校や地域での取り組み方、教授法なども含め、この活動の成果を評価する方法に関する議論は（一切、評価しないことも含め）、緒についたばかりである。しかし、小学校での英語の必修化は、我が国における中学校以降での英語教育に影響を及ぼすことは必至であり、小学校での英語活動でどの程度の英語が身につくのかについての考察は、

¹ より正確に記すと、新『学習指導要領』（第4章「外国語活動」）の目的には、「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。」とある。この目的に添った英語と中学校以降の「知識」の導入も含めた英語の、違い等については、長谷川（2010）を参照。

(個々の子どもの習得状況を明確化・点数化することとは別に)我が国の言語教育の将来を検討する上でも必要なことと思われ、本研究では、限られたサンプルではあるが、その把握および評価を行った。子どもの言語力(特に外国語の能力)に対する評価は、子どもの発達に十分な配慮がなされるべきで、伝統的なもの(例えば、正解に照らしての間違いの指摘をし、それに基づいた評点を与えるという教育・指導方法)では問題が多いとされている。しかし、同時に、肯定的なフィードバックの提供は子どものモチベーションを高め、指導者にとっては、今後の英語活動に対する意思決定において重要な役割を担っているとの指摘も多い(McKay, 2006; Pinter, 2006 など)。つまり、児童の英語力(英語を用いてのコミュニケーション力)の積極的な判定は行わないにしても、児童に配慮しその学習意欲などにプラスに作用するようなものなら、そうした評価法の開発は有意義なものとなろう。その観点から、国内外で使用されている子ども用の英語検定テストなどを調査したが、非常に数が限られている上、熟達度テスト中心で、テスト結果は大まかなレベルを示唆するに留まるものが多く、子どもの英語力の細かな発達段階に対する診断的情報を得るのは容易ではないのが現状である。そこで、本研究では、日本語への理解度も考慮にいった上で、子どもの細かな発達段階に即してフィードバックを与えられる英語テストの開発を目指した。その開発過程とテスト結果は、小林他(2008)、小林(2010)に詳しいが、その結果を日本語テストの結果と比較検討することで、単なる英語能力の把握ではない、母語を含めた言語力の把握に通じる研究となった。

上述したように、本研究の半分は、児童の(外国語としての)英語力調査と関わっており、以下の節では、まず、第2節でテスト開発のための先行研究を概観し、第3節では、子ども用英語テストの基盤として作成された語彙リスト(詳細

は、町田他(2008)、長谷川・町田(2010)参照)から対象語を選択し、開発された子ども用語彙テストの開発過程とその構成(小林(2010)も参照)について述べる。第4節以降が、日本語テストの概要、および英語・日本語テストの結果の報告と、両テストの相関についての考察である。

2. 先行研究概観

上述したが、子どもの英語活動の成果を評価するためのテスト開発という目的を遂行するためには、先ず子どもの言語発達がどのような経緯を経るかを考慮することが必要である。第二言語習得の観点からは、早期英語教育において、語彙知識の習得が重要であることが多くの研究で明らかになっている(Cameron, 2001; McKay, 2006など)。さらに、子どもは、眼前の視覚的な補助による直接的経験を通して学習をし(McKay, 2006)、年齢が進むにつれ眼前の事柄から抽象語彙の学習が可能となったり(Pinter, 2006)、文法や談話に関する理解が生じるようになる(McKay, 2006)。そして、第二言語習得における語彙習得の重要性は、子どものみならず、成人の学習者にとっても同様であることが、広く指摘されており(Folse, 2004; Nation, 2001; Read, 2000など)、Read(2000)では、さらに、語彙習得の重要性のみならず、語彙指導が言語学習において優先的項目であることを提示すると共に、語彙テストにより語彙学習の進歩とコミュニケーションに必要な語彙知識の獲得度を測ることができるかと論じている。

母語の語彙習得の観点からは、Bates, et.al(1995)や小椋(2000, 2007)が、「マッカーサー乳幼児言語発達質問紙」により、英語や日本語だけでなく、多くの言語における母語の語彙習得にかかわる調査を報告し、幼児の母語の500~600語程度までの語彙発達において、名詞の習得は動詞の習得より容易になされることを明らかにした。同様の指摘は、第二言

語習得の分野でも行われ、品詞の習得度を明らかにした研究（山本, 2005、今井・針生, 2007）では、名詞や動詞の習得は、形容詞・副詞・前置詞より先行することが明らかにされている。

これらの先行研究から、子どもの英語能力の発達段階を知るには、語彙能力に着目することが有効であり、扱う語彙の品詞にも十分な配慮が必要であることが分かる。そうした知見を受け、テスト開発には、それに先立ち、テストの対象語選択の基盤となる適切な語彙リストが必要であるとの観点から、独自の子ども用語彙リスト（以下「KUIS 語彙リスト」）を編纂した（その開発の詳細は、町田他（2008）、長谷川・町田（2010）参照）。次節では、「KUIS 語彙リスト」を基盤として開発された子ども用英語語彙テスト開発の過程を述べる。

3. 子ども用英語語彙テストについて²

子ども用英語語彙リストを作成するにあたっては、上述の通り品詞情報や意味情報を含んだ「KUIS 語彙リスト」を開発し、その中から対象語を選択することで、子どもの英語語彙能力を的確に測れるような試みを行った。

3.1. 子ども用英語語彙テストの開発過程概要

「KUIS 語彙リスト」の開発と平行して、テスト開発に先立ち、子ども用テストとして望ましい形式を確認する意味で、次の5点を目指すこととした。まず、Nation（2001）により提示されている近年の言語能力モデルに基づく信頼性・妥当性の高いテストであることが挙げられる。第2に、子どもの英語能力発達の段階を十分に反映できるテストであること、第3にテストの結果から学習段階に応じた詳細なフィードバックが与えられること、第4に、今後の日本における小学校

² 本節は、小林他（2008）、小林（2010）を基に報告する。

英語指導のための、統一した到達目標設定のための参考になることである。そして最後に、英語指導の効果検証のための有効な道具の一つとしての役割を担えるようなテストであることを目標として掲げた。

さらに、以下の点も実際のテスト開発にあたり確認をした。第1に、前述の通り、子どもの母語習得及び第二言語習得上、語彙が重要な役割を果たすことに鑑み、語彙力に焦点をあてるテストとした点である。第2には、現在の公立小学校を始めとする子どものための英語教育機関の現状を反映し、4技能のうち、音声面（聞く・話す）を重点的に測るものとし、文字の学習が進んでいる子どもには文字面（読む・書く）の知識も測れるように配慮した。さらに、語彙の知識に関しては、Nation や Read らの語彙研究の理論を応用し、語彙の各側面を網羅することを目指した。

これらの点を考慮した上で、表1の言語能力モデルの枠組み³（Nation, 2001 参考）を設定し、各々（表1）中で表記）を筆記テスト項目とした。

（表1）筆記テストの枠組み

	認識		産出	
	音声 （聞）	文字 （読）	音声 （聞）	文字 （読）
文字・音素レベル			×	
単語レベル			×	
文レベル			×	×
談話レベル		×	×	×

³ Nation（2001）を参考にした本枠組みは、言語の4技能を網羅し、それぞれのレベルは語彙の発達段階を十分に反映したものである。これらの小さなレベルから大きなレベルの一つ一つの項目を確認することにより、語彙習得の程度を測ることが可能となり、きめ細かな診断のもとに的確なフィードバックを与えることができると考えられる。

また、この筆記テストの項目に加えることが困難と思われる項目（表1）中に×で表記）のうちの音声面での産出項目は、個別面談を行うことで、よりきめ細かい診断的情報を得られるような試みを行った⁴。

この枠組みを基に開発されたテストは、調査協力者である子どもの英語学習経験が多岐に渡っていることや、幅広い年代の子どもが受験できることを想定して絵・イラストを多用し、子どもにとって馴染みのある場面を設定している。また、子どもの集中力の長さやテスト実施上の簡便さの観点から、短い時間（15分～30分）で楽しみながら受けられるものとなるよう工夫した。

3.2. こども用英語語彙テストの構成

上記で述べた様々な観点を考慮した結果、テスト項目の数と所要時間により、以下の3種のテストを開発した（表2）。

（表2）各テストの構成と所要時間比較

テストバージョン	SSバージョン 総問題数 (15問)	Sバージョン 総問題数 (25問)	Lバージョン 総問題数 (45問)
テスト 項目詳細	聞き取り 15問 (単語認識 5問) (文理解 5問) (談話理解 5問)	聞き取り 15問 (単語認識 5問) (文理解 5問) (談話理解 5問)	聞き取り 15問 (単語認識 5問) (文理解 5問) (談話理解 5問)
		アルファベット 聞き取り 10問 (認識 5問) (産出 5問)	アルファベット 聞き取り 10問 (認識 5問) (産出 5問)
			読み書き 20問 (単語認識 5問) (文理解 5問) (単語綴り並べ 替え 5問) (単語産出 5問)
所要時間	約 15分	約 20分	約 30分

⁴ 本稿では、個別面談に関しては報告せず、筆記テストに焦点をあて結果を報告する。

これら 3 種のテストは、受験者の学年、学習期間、文字の学習経験の有無により、使用するバージョンを設定できる配慮がなされ、Lバージョン（最長）には Sバージョン、Sバージョンには SSバージョン（最短）が含まれる。つまり、SSバージョンはどのバージョンにも含まれ、これを基盤に測定することで、学年や英語学習暦の差を考慮した語彙知識の習得程度の診断が可能となる構成とした。

4. 日本語語彙テスト（「ことばの調査」）の概要

本研究では、上述の子ども用英語語彙テスト開発にあたり、その対象者を日本語を母語とする子どもとしたため、母語能力を同様の語彙の観点から測定し、子どもの英語語彙と日本語語彙能力の関連性を探る試みを行なった。英語の能力と同時に母語の能力を探るという試みは、既存の英語能力テスト開発において仮に調査されているとしても明らかにはされておらず、日本人の子どもの言語力を測る上で、日本語と英語の双方を同一の協力者に対して実施したことは、本調査の特筆すべき点であろう。本稿の冒頭でも述べたが、児童期に外国語を導入することで、母語にどのような影響があるのか、については、主に ESL 環境下では、マイナスよりプラスとしての報告が多いが、EFL 環境、特に、日本の児童を対象にした研究は、筆者らの知る限り、皆無と思われ、本研究が今後、そうした観点の研究の指針となれば幸いである。

母語としての日本語能力の調査については、（独）メディア教育開発センター（2006 年当時）の小野博教授（現、メディア教育開発センター名誉教授）から協力を得、小野他（1989）での調査⁵の成果である日本語力テストの中から、語彙部分を

⁵ この調査は、文部省の昭和 61 年 - 63 年度科学研究費 試験研究（1）研究課題『日本語力検査の標準化に関する研究（海外帰国子女などの日本語力評価システムの開発）』研究代表者：小野博（東京学芸大学、当時）により行われたものである。開発にあたっては、日本全国（24 都道府県 28 地域）から多くの小・中学校が調査協力し、語彙・助

基盤に改訂された「ことばの調査」と称されるテストを使用して行った。

小野博教授監修の「ことばの調査」は、多肢選択式の筆記テストで、学年に対応した異なるバージョンがあり、本研究では小学校低学年（1・2年生）用・中学年（3・4年生）用・高学年（5・6年生）の3種を、調査協力者の学年に応じて使用した。これら3種のテストはいずれも30項目で、低学年用では対象語の意味を示す絵を選ぶタイプの項目が多く、学年が進むにつれ同タイプの項目が減り、高学年用では文字のみでの項目から構成されている。低学年と中学年、中学年と高学年のテスト間には共通項目が含まれており、また3種のテストに共通する項目も1項目ながら含まれている。これらのテストは項目応答理論を利用して等化処理が行われているため、いずれのテストを受験しても、テスト得点から相当するレベルを判定する採点基準が明らかにされている適応型テストである。

5. 調査実施状況

子ども用英語語彙テストと「ことばの調査」は、2006年10月から2008年3月の間に実施された。これに加えて、学習者の学習環境や家庭環境などを知るための質問書調査（神田外語大学、言語科学センター開発）を併せて行った。

調査協力者は、東京都内と郊外の公立小学校、首都圏の子ども向け民間英語学習塾、個人応募と多様な環境下で英語を学ぶ子ども達である。協力者の詳細は(表3)の通りである。

(表3)が示す通り、子ども用英語語彙テスト協力者総数は779名(男子383名、女子396名)に達し、渋谷区内の公

詞・漢字・文型・文章産出(作文)・文章理解(指示語・前提・含意)を日本語力テストの細分類として行った大規模調査である。調査結果は、様々なデータ分析が行われ、各々の分類におけるテスト項目の精査が行われた。開発過程やその成果の詳細は、「日本語力検査の開発」(小野他,1989)を参考にされたい。

立小学校 3 校から 258 名、東京都郊外の公立小学校から 412 名⁶、子ども向け民間英語学習塾からの 92 名に加え、個人応募者 17 名が本調査に参加した。そのうち、「ことばの調査」は一部の協力者が受験できなかったため、総数は 748 名で、その内訳は、渋谷区内の公立小学校 3 校から 258 名、東京都郊外の公立小学校から 402 名、子ども向け民間英語学習塾から 71 名、個人応募者 17 名である。「ことばの調査」は、協力者の学年に対応したバージョンを用いた。

(表 3) 調査協力者とその詳細

英語語彙テスト			ことばの調査			
協力者総数	男子	女子	協力者総数	A-a	A-b	A-c
779	383	396	748	149	484	115
協力者内訳						
東京都内（渋谷区）公立小学校						
258	142	116	258	0	180	78
東京都郊外公立小学校						
412	197	215	402	124	277	1
子ども向け民間英語学習塾						
92	38	54	71	21	22	28
個人応募						
17	6	11	17	4	5	8

6. 調査結果

6.1 子ども用英語語彙テスト結果⁷

6.1.1 信頼性と弁別度

779 名の協力を得て実施された子ども用英語語彙テストのデータ分析結果のうち、信頼性と弁別度に関しては（表 4）の

⁶ 東京都郊外の公立小学校に対する調査は、本研究開発プログラムのサブ領域研究である脳機能計測グループ（萩原裕子教授率いる首都大研究チーム）の協力を得て実施した。

⁷ 本節の英語語彙テスト結果は、第 3 節（脚注 2 参照）と同様、小林他（2008）、小林（2010）を基に報告する。

通りである。実施した3種のテストは上述の通りテスト項目の数が異なるため、バージョン毎の分析を行った。信頼性は概ね満足のいく結果(部)を得られたが、SSバージョンのみテスト項目数の少なさゆえか信頼性がやや低かった。そこで、Spearman-Brown Prophecy formulaにより、項目数を45問とした場合の信頼性を求めたところ、全てのバージョンで非常に高い信頼性を示す結果(部)となった。

また、弁別係数もいずれのバージョン共高い数値を示し、語彙習得の程度を明確に弁別するテストであることが分かった。

(表4) 各テストバージョンの信頼性と弁別度

テストバージョン			弁別係数
SS (15問)	.622	.832	.593
S (25問)	.798	.877	.680
L (45問)	.901	(.901)	.662

6.1.2 記述統計

テストバージョン別の記述統計は以下の(表5)の通りで、文字の読み書きに関する問題を含むLバージョンの平均点は、他のバージョンに比べてやや低めであるという結果が得られた。しかし、全体的に平均点は高い傾向にあり、総じて易しめのテストであると言える。テストが易しめであることは、受験した子どもに達成感を与えること、また英語学習への意欲を失わせないことなどを配慮すると必要な条件であり、子ども用テストとしては妥当な難易度と思われる結果が得られた。

(表5) テストバージョン別記述統計

テストバージョン	協力者総数	平均点(%)	標準偏差
SS (15問)	779	10.58 (70.5)	2.51
S (25問)	367	19.77 (79.1)	3.89
L (45問)	245	29.67 (65.9)	7.66

6.1.3 学年別平均点・テスト項目別平均点

まず、学年別の平均点の傾向として、本稿ではSバージョンの結果を一例として報告する。(表6)から分かるように、テスト結果は、学年が上がるにつれて平均点が高くなっている。Sバージョンのテストは音声とアルファベットの問題から構成されているものだが、その他のSSバージョン、Lバージョンも、ここでは数値には言及しないが、ほぼ同じ傾向を示している。

(表6) Sバージョン学年別平均点

	(満点 25点)		
	度数	平均点	標準偏差
1年生	7	13.29	5.85
2年生	23	17.52	4.36
3年生	116	19.31	3.49
4年生	99	19.38	3.74
5年生	103	21.02	5.57
6年生	19	22.95	1.65
計	367	19.77	3.89

次に、3種のテストバージョンのうち、全ての項目、つまり文字面のテスト項目をも含んだLバージョン受験者245名の結果を報告する(表7)。この結果より、テスト項目の難易

度の詳細が見てとれる。

(表7) Lバージョンのテスト項目別平均点

テスト項目	レベル		満点	平均点	標準偏差
音声 (聞き取り)	単語認識	認識	5	4.41	1.00
	文理解	認識	5	4.36	0.91
	談話理解	認識	5	3.20	1.21
アルファベット	聞き取り・認識	認識	5	4.36	0.97
	聞き取り・産出	産出	5	4.20	1.22
文字 (読み書き)	単語認識	認識	5	3.33	1.37
	文理解	認識	5	2.54	1.57
	単語綴り並び替え	産出	5	2.25	1.45
	単語産出	産出	5	1.03	1.23

(表7)の平均点の傾向を見ると、扱う発話の量が増えるにつれ、平均点が低くなっており、難易度が高くなっている傾向がうかがわれる。また、認識よりも産出の項目の平均点が低くなっていることから、同じことが言えるであろう。各項目の平均点は、音声(聞き取り)の単語認識と文理解の平均点の違いを除いて、統計的にも有意な差を示した。

音声(聞き取り)の単語認識と文理解の平均点の差がほとんどなかった理由を検証したところ、文理解の中で、極端に易しいものが1項目含まれていたことが判明した。このため文理解の平均点が高くなったと考えられ、この項目を削除し、再度平均点を計算すると、文理解の平均点は4.20となり、単語認識の平均点との差は統計的に有意となった。

この結果から、子ども用英語語彙テスト開発に着手する際に想定した語彙知識の理論的枠組みが、項目の難易度として反映され、学習の度合いがほぼ正確に測定できるテストになっていることがうかがえる。

6.2 「ことばの調査」結果⁸

「ことばの調査」協力者 748 名の学年別・テスト別記述統計は（表 8）の通りであり、同一テスト内では学年が高いほどその平均点も上がるという結果が得られた。また、テスト別でも、高学年向けのテストになるに従い平均点が上がっている。

（表 8）記述統計：学年別・テストバージョン別

	学年	学年別 度数	学年別 平均点	標準 偏差	テスト 別 度数	テスト 別 平均点	標準 偏差
A - a	1	5	6.60	5.27	149	16.96	5.92
	2	144	17.32	5.62			
A - b	3	282	17.93	5.16	484	19.43	5.36
	4	202	21.51	4.94			
A - c	5	102	19.73	4.73	115	19.75	4.63
	6	13	19.92	3.93			
	計	748	18.99	5.46			

また、3種の「ことばの調査」に共通する1項目（懲りる）の正答率を分析したところ、（表9）が示すように、高学年向けの調査になるに従い正答率が上がっていることが分かり、学年別正答率では、さらにこの詳細が見て取れる。

⁸ 小野氏らが行った「ことばの調査」に関する分析結果は小野他（1989）に詳細が述べられている。ここで述べる結果は、本研究で行ったものだけである。

(表9) 共通テスト項目(懲りる)のテストバージョン別・
学年別正答率

テストバージョン	受験者数	正答者数	正答率	学年	受験者数	正答者数	正答率
A - a	149	35	23.49	1	5	0	0.00
				2	144	35	24.30
A - b	484	217	44.83	3	282	106	37.60
				4	202	111	54.95
A - c	115	67	58.26	5	102	59	57.84
				6	13	8	61.54
計	748	319	42.65				

さらに、この項目について、解答パターンを併せて分析した結果を(表10)に報告する。

(表10) 共通テスト項目(懲りる)の学年別解答パターン分析結果(正答は選択肢2)

テストバージョン	A - a				A - b				A - c			
	学年	1	学年内 選択率	2	学年内 選択率	3	学年内 選択率	4	学年内 選択率	5	学年内 選択率	6
選択肢1 選択者数	1	20.00	26	18.06	27	9.57	14	6.93	3	2.94	0	0.00
選択肢2 選択者数	0	0.00	35	24.30	106	37.60	111	54.95	59	57.84	8	61.54
選択肢3 選択者数	1	20.00	27	18.75	53	18.79	23	11.39	11	10.79	2	15.38
選択肢4 選択者数	0	0.00	27	18.75	68	24.11	43	21.29	23	22.55	3	23.08
選択肢5 選択者数	0	0.00	15	10.42	22	7.80	10	4.95	6	5.88	0	0.00
複数選択・ 無回答者数	3	60.00	14	9.72	6	2.13	1	0.49	0	0.00	0	0.00
受験者数計	5		144		282		202		102		13	

上記結果のうち、1年生は協力者数が極端に少ないため他の学年と単純に比較することはできないが、正答者はなく、問題が難しすぎたためか複数回答・無回答の割合が最も高くなっている。2年生では、正答を選んだ協力者の割合が最も多いものの、他の選択肢を選んでいる協力者も多く、その差は決して大きくない。3年生に至っても、正答率は2年生に比較して上がっているが、同様の傾向が見られる。それに対して、4年生以上の学年になると正答率はかなり高くなり、また無解答者はほとんどいなくなり、複数回答や無回答者もほとんどいない、もしくは全くいなくなった。よって、この結果からも、学年を反映していることがより明らかとなった。

6.3 子ども用英語語彙テストと「ことばの調査」の相関

さらに、本研究の特筆すべき点として挙げた、子どもの言語力を日本語と英語双方から探るため、両テストの総得点による相関分析を行った。調査協力者のうち、各々のテストの未受験者が若干いたため、子ども用英語語彙テストと「ことばの調査」の双方を受験した協力者は、総数 740 名であった。

子どもの英語語彙力と日本語語彙力との相関分析結果は（表 11）が示す通り、SS、S、L いずれのバージョンにおいても統計的に有意で、中程度の相関があるとの結果が得られた。

（表 11）英語語彙テストと日本語語彙テストの相関

神田英語テストバージョン	日本語テスト	有意確立（両側）	受験者数
SS	.386**	.000	740
S	.512**	.000	346
L	.361**	.000	224

**は Pearson の相関係数で、1%水準で有意（両側）を示す。

「ことばの調査」が3種のテストの等化処理を行っているのに対して、子ども用英語語彙テストの3種はそれがなされていないため、総体的な英語語彙力と日本語語彙力の相関係数を得ることはできないが、各々のテスト結果からは、日本語語彙力と英語語彙力とは関係があるということが得られた。

7. おわりに

神田外語大学言語科学研究センターでは、5年間にわたり「言語学・応用言語学に基づく外国語能力の検査、判定、評価法の開発」という課題で研究を遂行してきたが、その主要部分は、児童の英語語彙力の検査、判定、評価であり、その調査の基盤となる語彙リストの整備、英語テストの開発と実施、および分析である(上記の第4節、および6.1での討議部分)。しかし、近年の言語学、心理言語学、バイリンガル教育、第二言語習得の分野において、第二言語(外国語)と母語の関係は、例え、表記法や発音、文法など、大きな違いが観察されても、言語としての中核部分は、共通であるとする仮説(いわゆる、冰山説(Cummins & Swain, 1986); White (2003))が広く想定されている。その視点を考慮するなら、児童の言語力というのは、「外国語としての」英語力にも、児童の母語(日本語)能力にも一定の相関が見られることが予想され、その検証に、英語力調査に加えて日本語力調査も実施した。そして、得られた結果は、第6節で報告したように、日本語語彙能力と英語語彙能力とは相関があるということである。

本稿では、英語の導入を受けた児童に英語と母語である日本語の能力(より具体的には語彙力)の相関を報告するに留めるが、今後、それぞれのテスト結果をより詳細に分析し、比較を行うことにより、更なる関連性を探ることが可能と思われる。また、本稿では分析の対象としなかったが、児童の

言語環境に関わるアンケートの質問項目との相関を調べることにより、児童の母語（日本語）ならびに英語の学習環境、読書の習慣、文字の習得の時期や経緯など、基本的言語活動と母語力、英語力との相関が得られる可能性もある。

本研究での、母語と英語の言語力（語彙力）に相関があるとの結論は、少なくとも、英語の学習が母語の言語力や発達にネガティブな影響を与えてはいないことを意味する。つまり、もし、英語の習得が母語にマイナスの影響を与えるなら、英語力がある児童の方が、母語とは負の相関を示す筈であるが、そのような結果は得られていないのである。しかし、本研究は、英語を習得中の子どもと英語の導入を一切受けていない児童との母語力の比較を行っているわけではないので、英語の習得が、母語の発達に与える影響とその程度の調査ではないことは明記しておく。

小学校に英語が導入される 2011 年は、日本における英語教育の大転換の初年度となるであろうと思われる。その転換が我が国の英語教育にどのような効果をもたらすかは、長期的な展望をもって地道に調査・観察し続けるしかないが、本研究で、児童英語という「調査の難しい対象と方法」を言語学および応用言語学の知見を取り込み、ケーススタディとして提示できたことは意義あることであろう。さらに、母語（日本語）との相関など、英語教育だけでなく、母語教育にも示唆を与える調査が行えたことは、将来的に日本における言語教育のあり方を考える上でも、重要な研究であると位置づけられよう。

参考文献 (英語の文献と日本語の文献は分けてあるが、
すべてアルファベット順で列記)

- Bates, E., Dale, S. P. & Thal, D. (1995). Individual differences and their implications for theories of language development. In Fretcher, P. & MacWhinney, B. (ed.), *The handbook of child language*. pp. 96-151. Cambridge: Blackwell.
- Cameron, L. (2001). *Teaching Language to Young Learners*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Cummins, J. & Swain, M. (1986). *Bilingualism in Education*. New York: Longman.
- Folse, K. (2004). *Vocabulary Myth*. Ann Arbor, MI: the University of Michigan Press.
- McKay, P. (2006). *Assessing Young Language Learners*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Nation, P. (2001). *Learning Vocabulary in Another Language*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Pinter, A. (2006). *Teaching Young Language Learners*. New York: Oxford University Press.
- Read, J. (2000). *Assessing Vocabulary*. Cambridge: Cambridge University Press.
- White, L. (2003). *Second Language Acquisition and Universal Grammar*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 長谷川信子(2010) 「小学校英語とはどういう英語か? - 児童英語教育でできるようになること、できないこと - 」『言語科学研究』16, pp. 11-31, 神田外語大学大学院紀要.
- 長谷川信子、町田なほみ(2010) 「児童英語の語彙リスト - 『KUIS 語彙リスト 500』の開発過程とその全容 - 」*Scientific Approaches to Language* 9 pp. 149-190, 神田外語大学.(本号に収録)

- 今井むつみ、針生悦子(2007). 『レキシコンの構築 - 子供はどのように語と概念を学んでいくのか』東京：岩波書店.
- 小林美代子、長谷川信子、町田なほみ (2008). 「子どもの英語力を測る：語彙テスト開発の試み」日本言語テスト学会第12回全国研究大会（於常磐大学）口頭発表、2008年9月14日.
- 小林美代子 (2010). 「子どもの英語力を測る：語彙テスト開発の試み」*Scientific Approaches to Language* 9, pp. 259-278. 神田外語大学. (本号に収録)
- 町田なほみ、小林美代子、長谷川信子 (2008). 「早期英語教育のための語彙リスト開発過程」*Scientific Approaches to Language* 7, pp. 241-268. 神田外語大学.
- 文部科学省 (2008). 『小学校学習指導要領』(平成20年3月)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301.htm
- 小椋たみこ (2000). 「マッカーサー乳幼児言語発達質問紙の標準化」『平成10年度～11年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書』神戸大学.
- 小椋たみこ (2007). 「日本の子どもの初期の語彙発達」『言語研究』132, pp. 29-52.
- 小野博、繁枏算男、林部英雄、岡崎勉、市川雅教、木下ひさし、牧野泰美 (1989). 「日本語力検査の開発」『昭和61-63年度科学研究費報告書 試験研究(1)』.
- 山本麻子 (2005). 『子どもの英語学習 - 習得過程のプロトタイプ - 』東京：風間書房.

(長谷川)

261-0014

千葉県美浜区若葉 1 - 4 - 1

神田外語大学

大学院言語科学研究科

hasegawa@kanda.kuis.ac.jp

(町田)

神田外語大学

言語科学研究センター

nahomijp@kanda.kuis.ac.jp